

第3群

6

性教育に関する教員の意識について

○ 中越美渚、北村真由美、野波真紀

藤村隆（高知市保健所 健康づくり課）

Ⅰ. はじめに

近年、性行動の低年齢化や10代の人工妊娠中絶率増加が社会問題化している。A県の平成14年度の人工妊娠中絶率は、19.2(女子人口千対)で平成5年度の13.2よりも上昇し、全国の12.8と比較しても高い。B保健所では平成14年度から「母子保健活動体系づくり」に取り組み、その中で、「自分自身の心と身体を守ることができる子供を増やす」を目標の1つに挙げ、「性の問題に対する予防意識を高めること」について検討してきた。そのためには性教育の充実は不可欠であり、学校における性教育の現状や課題の把握が必要であるとの結論を得た。そこで、B市内の小・中・高校で性教育に携わっている教員に対して、アンケート調査を実施したので報告する。

Ⅱ. 調査の概要

【目的】学校教員の性教育についての意識や実施の現状・課題を把握し、学校保健と地域保健の連携による効果的な性教育の推進の基礎資料とする。

【対象】B市内の全小、中、高等学校に在籍する性教育に係わる教員、養護教諭563名（小学校：障害児学級を除く4・5・6年生の担当教員・養護教諭、中・高等学校：保健体育の教員・養護教諭）

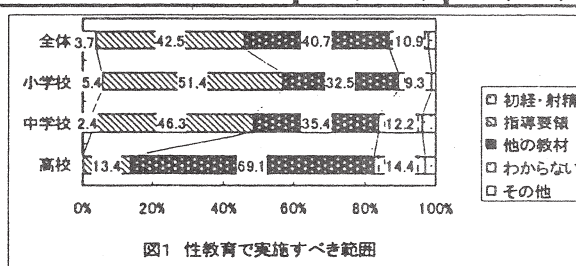
【調査方法】自記式の質問紙調査票を用い、学校単位で留め置き法により実施した。研究の目的・内容を説明し同意を得、対象者が特定されないよう無記名とした。調査項目は、属性（学校種類、性別、年代、担当学年）、性教育で実施すべき範囲、授業における達成感、学校において実施すべき性教育内容（中学校・高校のみ）、性教育の実施上の困難な点、実施における相談者（機関）である。調査期間は平成16年1月15日～31日とし、回収数472名（回収率：83.8%）であった。

Ⅲ. 結果および考察

表1 回答者の属性

	保健体育教員・担任					養護教諭	無回答
	4年	5年	6年	複数学年	全体		
小学校	81 (28.4%)	78 (27.4%)	82 (28.8%)	6 (2.0%)	247 (86.6%)	37 (13.0%)	1 (0.4%)
中学校	10 (11.8%)	6 (7.1%)	13 (15.3%)	38 (44.7%)	67 (78.9%)	15 (17.6%)	3 (3.5%)
高校	25 (24.5%)	25 (24.5%)	1 (1.0%)	37 (36.3%)	88 (86.3%)	11 (10.8%)	3 (2.9%)
全体	402 (86.0%)					63 (13.0%)	7 (1.0%)

学校での性教育をどの程度まで実施する必要があるかについて、全体では、「新学習指導要領の内容を指導すべき」、「その他の教材を使用して指導すべき」とほぼ同じ割合であったが、高校では、「その他の教材を使用して指導すべき」が



69.1%で、小・中学校と比較して有意($P<0.001$)に高く(図①)、また、養護教諭の方が63.3%と保健体育教諭・担任の37.3%に比べ有意に高かった。性教育授業に対する達成感別にみた場合、不十分と考えている群ほど「その他の教材を使用して指導すべき」と考えている割合が高い(図2)。これらのことから、現実的な課題や問題意識から性教育に対しての重要性を認識しているためと推測される。

性教育を行う上で、全体の9割が困難を感じており、特に小学校で高かった(図3)。その内容は、「性知識の個人差」57.7%や「性行動の個人差」44.5%、「資料、教材が乏しい」54.9%が高かった(図4)。これは新学習指導要領では具体的な計画書は示されておらず、実際の現場で授業を行う際には、各学校、各教諭の判断に任されているため、資料や教材など困難を感じる割合が高いものと思われる。

性教育に関する相談は、保健体育教諭・担任は「養護教諭」に相談し、養護教諭は「管理職」、「専門職」、「保健所」の割合が高かった(図5)。

IV. まとめ

今回の調査において、約半数近くの教員が、「その他の教材を使用して指導すべき」と考えている一方で、資料や教材で困ることがあるなど、技術的な支援の必要性が考えられた。新学習指導要領においても、地域の実情に応じて養護教諭などの専門性を有する教員等の参加・協力を得て、授業を展開していくことが提示されており、今後は、養護教諭の積極的な授業への参加や保健所など専門機関によるサポート体制の整備による、効果的な性教育の推進が必要と考えられる。

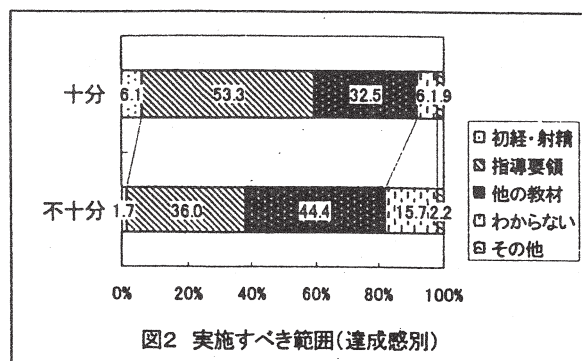


図2 実施すべき範囲(達成感別)

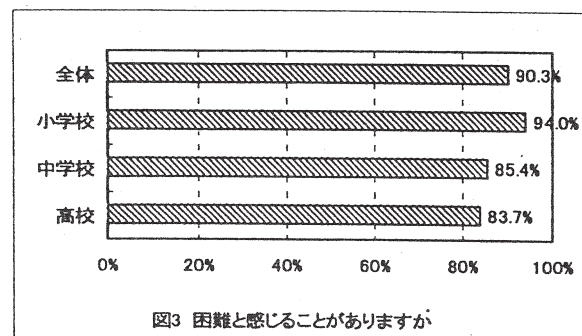


図3 困難と感ずることがあります

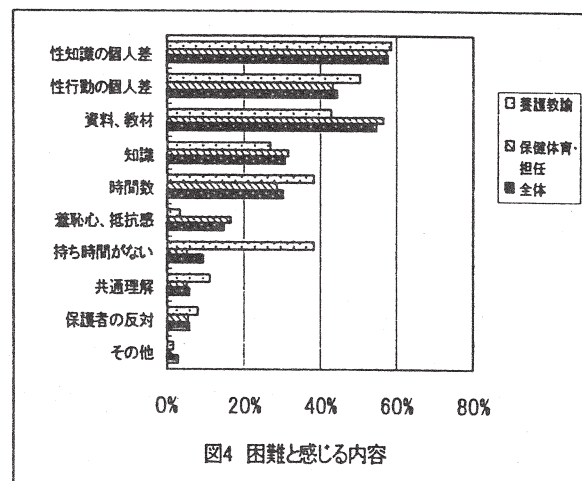


図4 困難と感ずる内容

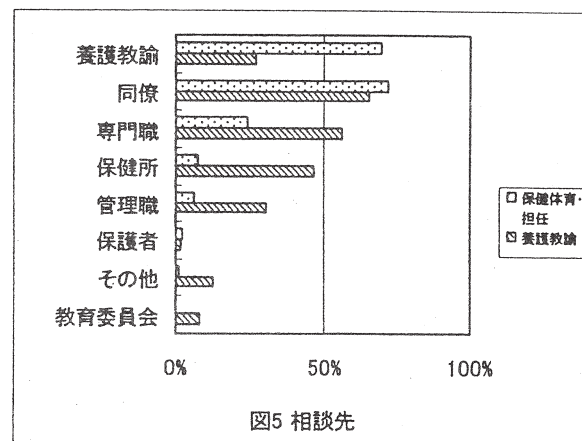


図5 相談先

(本研究は平成15年度高知女子大学看護学会研究助成の補助を受けた)